

平成16年3月期

中間決算短信（連結）



平成15年11月18日

会社名 アールビバン株式会社  
 コード番号 7523  
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 野澤克巳  
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 二宮伸夫

TEL (03) 3407-7866

決算取締役会開催日 平成15年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,686	(△16.2)	858	(△6.7)	822	(△19.2)
14年9月中間期	6,788	(△4.7)	920	(△8.5)	1,018	(△15.5)
15年3月期	12,292	(△10.8)	1,462	(△10.8)	1,607	(△13.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	△27	(-)	△2	6	-	-
14年9月中間期	3	(△99.3)	0	20	-	-
15年3月期	△63	(-)	△4	53	-	-

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,528,442株 14年9月中間期 15,291,784株 15年3月期 15,223,295株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	27,261		15,855		58.2	1,171	99	
14年9月中間期	30,783		17,296		56.2	1,131	88	
15年3月期	27,881		15,903		57.0	1,175	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,528,442株 14年9月中間期 15,281,642株 15年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,080		164		△202		6,468	
14年9月中間期	1,935		296		△196		6,060	
15年3月期	3,580		422		△2,577		5,435	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	11,800		1,920		490	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当企業集団はアールビバン株式会社（当社）、連結子会社4社により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

### アート関連事業

#### 版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

#### グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗（アートスクエア）において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨（時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等）のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

#### その他

連結子会社㈱イーピクチャーズは、これまで取扱ってこなかったデジタルアートの配信（モバイル端末やパソコン）、DVD等へのパッケージ化等の取組みを行っております。

### 金融サービス事業

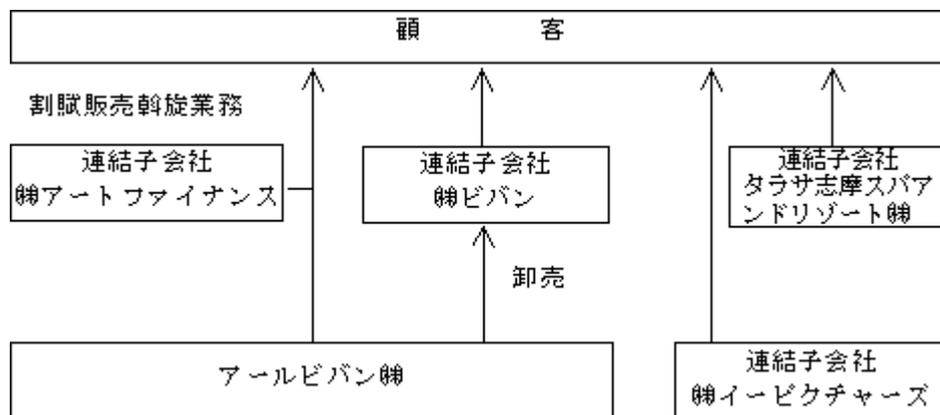
#### 割賦販売斡旋事業

連結子会社㈱アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

### リゾート事業

連結子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。
2. 連結子会社株式会社ビバンは、平成15年10月1日をもってアールビバン株式会社を存続会社として吸収合併を行い、解散いたしました。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
㈱アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 3名
㈱ビバン	東京都港区	30,000	アート関連事業	100.0	当社商品を卸売しております。 役員の兼任 3名
㈱イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	63.8	役員の兼任 2名
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱	東京都港区	200,000	リゾート事業	80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

(注) 連結子会社株式会社ビバンは、平成15年10月1日をもってアールビバン株式会社を存続会社として吸収合併を行い、解散いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」、「絵のある生活（暮らし）」をテーマにアートの大衆化を推進しております。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

また、21世紀の新しいキャッチフレーズである「エンターテインメント・アート」を普及すべく、今までの既存概念にとらわれず、本当の意味での“おもてなし”となる様な商品開発を行い、紹介の場を提供してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力のある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

株主価値の増大を目標としておりますので、ROE（株主資本利益率）やROA（総資産利益率）を経営指標としておりますが、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やBPS（1株当たり純資産）にも注目しております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、催事の効率化を図る一方で、収益性の高い店舗の出店を行うことにより全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。さらに、新作家の開発に努め、海外のアーティストの原画の販売を行うことにより幅広い商品を提供してまいります。また、子会社（株式会社イーピクチャーズ）を通じ、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等のデジタルアート分野も開拓しております。

平成13年7月に買収した伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩」においても、関西・中京地区に深く浸透している「タラサ志摩」のブランドとその資産を使って「豊かな暮らし」の総合プロデュースを行い、【絵のある生活】を提唱する当社のさらなる企業ブランド向上を図ってまいります。

### 6. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、新作家の開発に力を注ぎ、従来型催事販売の効率化に努め、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質の強化を行ってまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

### ① 社外取締役・社外監査役

当社は、「監査役制度」を導入しております。社外監査役は2名を選任しており、経営への牽制機能を備えております。また、社外取締役の選任については、制度導入を検討しておりますが、人選及びその導入効果を現在調査中であり、（「執行役員制」「委員会等設置会社制」についても当社における有効性の評価等の課題もあり、採用・不採用の結論は現在のところ出しておりません）

### ② 経営の意思決定体制

当社は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

### ③ 内部統制の仕組み

当社は、社長直轄の組織として「内部監査室」を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度および業務運営の公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資は穏やかな回復が視かれ、個人消費は依然低調に推移するも、雇用・所得環境がやや改善されてきた事から、消費者マインドの悪化にも歯止めがかかってきております。デフレ傾向は依然として続いておりますが、企業物価指数・消費者物価指数のマイナス幅は、前年と比較し縮小しており、足元でデフレ圧力が更に強まっているという状況ではなくなっております。

このような経済状況のもとで当社グループは、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めてまいりました。

このような事業展開を図って参りましたが、当中間連結会計期間の業績は、消費者の動向に催事企画が対応出来なかったこと、映画『ぼくらの孫悟空』（手塚プロダクション）への投資損失が発生したことなどの要因が重なり、売上高5,686百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益822百万円（同19.2%減）、中間純損失27百万となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、新作家の開発状況につきましては、デビット・ウィラードソンを中心とした人気の高い『ディズニーファインアート』を積極的にアピール致しました。現在の売上は堅調に推移しており、今後も幅広い顧客の獲得が期待出来るものと期待しております。また、国内アーティストとして、原 哲夫、橘 水樹・櫻 林子等のイラスト系作家も積極的にデビューさせ、若年層を巻き込んだ顧客の獲得が図られ、好調な売上を維持しております。

催事企画につきましては、首都圏で開催しておりました特別優待展『Japan Art Expo』を大阪でも開催するなど、顧客の動員増加に努めた他、徹底したコスト削減を継続して行い、業績に貢献することが出来ました。

また、デジタルアート事業においては、携帯電話待ち受けサイトを中心に、画像だけのサービスから、音声・メールといった多目的なサービスを提供し続けてきたことに加え、プラスコンテンツとして企業が提供する情報サービスのサポートも行って参りました。今後は、国内のみならず海外に向けたプロジェクトも進めて行く方向です。

この結果、売上高は4,090百万円（同18.5%減）、営業利益は389百万円（同20.5%増）となりました。

金融サービス事業におきましては、割賦債権の新規の取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少いたしました。

この結果、売上高は794百万円（同16.1%減）、営業利益は536百万円（同14.3%減）となりました。

リゾート事業におきましては、日本で初めて本格的なタラソセラピーを体験出来るリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』におきましては、平成13年8月より株式会社エーエヌエー・ホテルズへの業務委託により運営しておりましたが、平成15年6月30日をもって業務委託契約を解消し、自社運営に移行致しました。また、新たに伊勢志摩の美しい海岸沿いにガラス張りのチャペルとバンケットを建設し、9月よりブライダル事業を開始しております。

この結果、売上高は800百万円（同2.6%減）、営業損失は86百万円（同42.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が329百万円（前年同期比29.7%増）に加え、割賦債権の回収増加及び投資有価証券の売却等の収入要因により、前中間会計期間末に比べ407百万円（同6.7%増）増加し、当中間連結会計期間末には6,468百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,080百万円（同44.2%減）となりました。

これは主に売上債権の減少額909百万円及び映画投資損失200百万円、ロイヤリティー一時償却費160百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は164百万円（同44.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が273百万円あったものの、有価証券等の売却償還による収入279百万円及び敷金及び保証金の返還による収入136百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は202百万円（同3.3%増）となりました。

これは主に配当による支払額202百万円を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の回復を受け、雇用・所得環境の悪化が一段落し、個人消費は幾分か落ち着きを見せるものと予想されます。

このような状況下の中で、当社グループは対処すべき課題で述べた経営施策の遂行により、連結売上高11,800百万円、連結経常利益1,920百万円、連結当期純利益490百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,649,671		6,067,819		5,034,900	
2. 受取手形及び売掛金	※1, 3	13,491,599		10,818,225		11,728,098	
3. 有価証券		1,537,530		511,984		644,794	
4. たな卸資産		2,183,892		2,210,528		2,223,091	
5. 前払費用		929,763		743,214		836,684	
6. 繰延税金資産		558,886		575,056		676,162	
7. その他		559,767		550,544		601,620	
8. 貸倒引当金		△7,813		△5,569		△2,969	
流動資産合計		23,903,298	77.6	21,471,804	78.8	21,742,383	78.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※3						
1. 建物及び構築物		1,625,226		1,877,128		1,613,097	
減価償却累計額		366,757	1,258,468	454,528	1,422,600	410,065	1,203,031
2. 土地			574,894		551,294		574,894
3. その他		525,197		597,692		593,900	
減価償却累計額		228,511	296,686	250,114	347,578	230,903	362,997
有形固定資産合計			2,130,049	6.9		2,321,473	8.5
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定			173,947		124,248		149,097
2. その他			96,514		73,617		83,668
無形固定資産合計			270,461	0.9		197,865	0.7
(3)投資その他の資産	※2						
1. 投資有価証券			1,353,348		1,100,584		897,936
2. 敷金及び保証金			906,241		469,303		605,238
3. 繰延税金資産			252,580		171,923		275,069
4. その他			2,052,922		1,611,977		2,069,180
5. 貸倒引当金			△85,664		△83,079		△81,979
投資その他の資産 合計			4,479,428	14.6		3,270,709	12.0
固定資産合計			6,879,939	22.4		5,790,048	21.2
資産合計			30,783,238	100.0		27,261,853	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		181,276		174,588		111,485	
2. 短期借入金	※3	4,900,000		5,600,000		4,800,000	
3. 未払法人税等		406,503		251,741		489,784	
4. 割賦繰延利益		3,968,838		3,157,770		3,494,277	
5. 賞与引当金		134,874		102,695		101,988	
6. その他		1,476,454		1,493,566		1,507,220	
流動負債合計		11,067,948	36.0	10,780,362	39.5	10,504,755	37.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	1,800,000		—		800,000	
2. 退職給付引当金		27,901		12,504		35,003	
3. 役員退職慰労引当金		310,631		255,255		320,458	
4. 預り保証金		144,000		144,000		144,000	
固定負債合計		2,282,532	7.4	411,759	1.5	1,299,461	4.7
負債合計		13,350,480	43.4	11,192,122	41.0	11,804,217	42.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		135,764	0.4	214,536	0.8	174,293	0.6
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,656,000	5.4	1,656,000	6.1	1,656,000	5.9
II 資本剰余金		6,591,200	21.4	6,591,200	24.2	6,591,200	23.6
III 利益剰余金		9,408,350	30.6	8,873,077	32.5	9,112,822	32.6
IV その他有価証券評価 差額金		△107,448	△0.4	37,854	0.1	△154,077	△0.5
V 自己株式	※5	△251,110	△0.8	△1,302,937	△4.7	△1,302,937	△4.6
資本合計		17,296,993	56.2	15,855,194	58.2	15,903,007	57.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,783,238	100.0	27,261,853	100.0	27,881,519	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,788,903	100.0		5,686,093	100.0		12,292,944	100.0
II 売上原価	※1		2,326,827	34.3		1,817,008	32.0		4,141,557	33.7
売上総利益			4,462,075	65.7		3,869,085	68.0		8,151,386	66.3
III 販売費及び一般管理 費	※2		3,541,333	52.2		3,010,461	52.9		6,689,384	54.4
営業利益			920,741	13.5		858,623	15.1		1,462,002	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,481			11,643			17,662		
2. 受取配当金		6,233			2,344			7,287		
3. 匿名組合事業利益		10,822			12,416			22,482		
4. 保険配当金		—			—			52,062		
5. 受取信販手数料		38,136			13,677			62,792		
6. 為替差益		15,151			—			—		
7. 雑収入		29,503	106,329	1.6	20,150	60,231	1.1	46,989	209,276	1.7
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		4,136			30,918			39,824		
2. 不動産賃貸費用		925			—			—		
3. 新株発行費		2,007			—			—		
4. 為替差損		—			53,924			15,704		
5. 雑損失		1,823	8,892	0.1	11,774	96,617	1.7	8,370	63,900	0.5
經常利益			1,018,178	15.0		822,237	14.5		1,607,378	13.1
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			5,018			—		
2. その他		—	—	—	—	5,018	0.1	1,523	1,523	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		453,037			—			532,312		
2. 投資有価証券売却 損		190,364			—			359,485		
3. 固定資産除却損	※3	32,812			14,938			69,750		
4. ホテル運営委託解 約損		—			73,161			—		
5. 映画投資損失		—			200,000			—		
6. ロイヤリティー一 時償却費		—			160,000			—		
7. その他		88,066	764,282	11.3	49,966	498,066	8.8	125,580	1,087,128	8.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			253,895	3.7		329,190	5.8		521,773	4.2

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		402,195		248,946		814,007	
法人税等調整額		△201,094	3.0	67,820	5.6	△317,254	4.0
少数株主利益			△0.7		△0.7		△0.7
中間(当期)純利 益(又は△純損 失)			0.0		△0.5		△0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			6,591,200		6,591,200		6,591,200
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,591,200		6,591,200		6,591,200
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			9,649,641		9,112,822		9,649,641
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,120	3,120	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		229,761		202,926		458,986	
2. 役員賞与		14,650		9,000		14,650	
3. 中間(当期)純損失		—	244,411	27,818	239,745	63,183	536,819
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,408,350		8,873,077		9,112,822

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		253,895	329,190	521,773
減価償却費		96,927	86,172	181,128
連結調整勘定償却額		24,849	44,849	49,699
貸倒引当金の増加額		31,403	3,700	27,550
賞与引当金の増 (減) 額		△42,493	706	△75,379
退職給付引当金の増 (減) 額		△6,869	△22,499	232
役員退職慰労引当金 の増加額		9,827	△65,203	19,654
受取利息及び配当金		△12,715	△13,987	△24,949
支払利息 (売上原 価)		83,253	70,151	165,273
投資有価証券評価損		453,037	470	532,312
投資有価証券売却損 (益)		190,364	△5,018	359,485
子会社株式売却損		25,198	—	25,198
映画投資損失		—	200,000	—
ロイヤリティー一時 償却費		—	160,000	—
投資事業組合損失		4,136	30,918	39,824
固定資産除却損		32,812	14,938	69,750
為替差 (損) 益		△15,151	53,924	15,704
売上債権の減少額		1,596,084	909,873	3,359,585
たな卸資産の (増) 減額		226,369	12,562	△17,512
前払費用の減少額		208,686	93,021	299,548
仕入債務の増 (減) 額		51,686	63,103	△15,406
割賦繰延利益の減少 額		△571,080	△336,506	△1,045,641
役員賞与の支払額		△14,650	△9,000	△14,650
その他		28,645	5,147	222,505
小計		2,654,219	1,626,516	4,695,686

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		12,715	10,527	24,949
金融サービス事業に 係る利息の支払額		△92,081	△69,859	△171,885
法人税等の支払額		△639,793	△486,989	△968,325
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,935,059	1,080,195	3,580,425
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△46,667	△273,220	△176,333
有形固定資産の売却 による収入		—	4,727	—
投資有価証券の取得 による支出		△230,651	△9,750	△430,651
有価証券等の売却償 還による収入		567,383	279,072	792,784
子会社株式の追加取 得による支出		—	△20,000	—
貸付けによる支出		△48,000	△40,000	△48,000
貸付金の回収による 収入		19,624	21,848	30,196
無形固定資産の取得 による支出		△10,800	△3,116	△12,638
敷金及び保証金の取 得による支出		△26,612	△520	△86,029
敷金及び保証金の返 還による収入		85,440	136,454	439,749
出資金の分配による 収入		43,816	21,860	64,677
出資金の払込による 支出		△103,694	△31,443	△123,737
その他資産 (増) 減 額		46,871	78,453	△27,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー		296,709	164,367	422,034

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増 (減) 額		—	—	△100,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,000,000
自己株式取得による 支出		△26,669	—	△1,078,496
少数株主の増資引受 による払込額		60,000	—	60,000
配当金の支払額		△229,761	△202,926	△458,986
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△196,430	△202,926	△2,577,483
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		14,262	△8,674	△772
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		2,049,601	1,032,961	1,424,205
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,010,930	5,435,135	4,010,930
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		6,060,530	6,468,097	5,435,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱アートファイナンス、㈱ ビバン、㈱イーピクチャー ズ、タラサ志摩スパ&amp;リゾ ート㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファ インアーツインク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(ウィルシャーデイト ンファインアーツインク)は、 中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に關する 事項 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. _____</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「匿名組合事業利益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「匿名組合事業利益」の金額は8,884千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、金融サービス事業に係る支払利息を「支払利息(売上原価)」及び「金融サービス事業に係る利息の支払額」として区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「支払利息(売上原価)」は95,727千円、「金融サービス事業に係る利息の支払額」は83,901千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「不動産賃貸費用」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「雑損失」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「雑損失」に含まれている「不動産賃貸費用」の金額は811千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は470千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳としております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が13,027,266千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,958,371千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>214,894</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,556,896</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,400,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	6,958,371千円	建物及び構築物*	214,894	土地*	383,630	計	7,556,896	短期借入金	4,900,000千円	長期借入金	1,500,000	計	6,400,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が10,388,379千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,919,985千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>196,678</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,500,294</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	5,919,985千円	建物及び構築物*	196,678	土地*	383,630	計	6,500,294	短期借入金	5,300,000千円	長期借入金	—	計	5,300,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が11,498,799千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,981,962千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>205,337</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,570,930</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	5,981,962千円	建物及び構築物*	205,337	土地*	383,630	計	6,570,930	短期借入金	4,800,000千円	長期借入金	500,000	計	5,300,000
受取手形	6,958,371千円																																											
建物及び構築物*	214,894																																											
土地*	383,630																																											
計	7,556,896																																											
短期借入金	4,900,000千円																																											
長期借入金	1,500,000																																											
計	6,400,000																																											
受取手形	5,919,985千円																																											
建物及び構築物*	196,678																																											
土地*	383,630																																											
計	6,500,294																																											
短期借入金	5,300,000千円																																											
長期借入金	—																																											
計	5,300,000																																											
受取手形	5,981,962千円																																											
建物及び構築物*	205,337																																											
土地*	383,630																																											
計	6,570,930																																											
短期借入金	4,800,000千円																																											
長期借入金	500,000																																											
計	5,300,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>※1 —————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>398,370千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>560,047</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>864,455</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,827</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,603</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>24,849</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>573</td> </tr> </table>	会場費	398,370千円	広告宣伝費	560,047	給与・賞与手当	864,455	賞与引当金繰入額	90,171	退職給付費用	7,104	役員退職慰労引当金繰入額	9,827	貸倒引当金繰入額	5,603	連結調整勘定償却額	24,849	建物及び構築物	32,238千円	工具・器具及び備品	573	<p>※1 商品評価損129,811千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>380,359千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>504,512</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>609,122</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,927</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,952</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>44,849</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,547</td> </tr> </table>	会場費	380,359千円	広告宣伝費	504,512	給与・賞与手当	609,122	賞与引当金繰入額	95,927	役員退職慰労引当金繰入額	7,952	貸倒引当金繰入額	1,873	連結調整勘定償却額	44,849	建物及び構築物	8,391千円	工具・器具及び備品	6,547	<p>※1 商品評価損400,542千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>734,066千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,130,153</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>1,444,938</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,208</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>49,699</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62,035千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> </tr> </table>	会場費	734,066千円	広告宣伝費	1,130,153	給与・賞与手当	1,444,938	賞与引当金繰入額	101,988	退職給付費用	14,208	役員退職慰労引当金繰入額	19,654	貸倒引当金繰入額	50	連結調整勘定償却額	49,699	建物及び構築物	62,035千円	工具・器具及び備品	7,569	その他	144
会場費	398,370千円																																																													
広告宣伝費	560,047																																																													
給与・賞与手当	864,455																																																													
賞与引当金繰入額	90,171																																																													
退職給付費用	7,104																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,827																																																													
貸倒引当金繰入額	5,603																																																													
連結調整勘定償却額	24,849																																																													
建物及び構築物	32,238千円																																																													
工具・器具及び備品	573																																																													
会場費	380,359千円																																																													
広告宣伝費	504,512																																																													
給与・賞与手当	609,122																																																													
賞与引当金繰入額	95,927																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	7,952																																																													
貸倒引当金繰入額	1,873																																																													
連結調整勘定償却額	44,849																																																													
建物及び構築物	8,391千円																																																													
工具・器具及び備品	6,547																																																													
会場費	734,066千円																																																													
広告宣伝費	1,130,153																																																													
給与・賞与手当	1,444,938																																																													
賞与引当金繰入額	101,988																																																													
退職給付費用	14,208																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19,654																																																													
貸倒引当金繰入額	50																																																													
連結調整勘定償却額	49,699																																																													
建物及び構築物	62,035千円																																																													
工具・器具及び備品	7,569																																																													
その他	144																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,649,671千円 有価証券 1,410,860 <hr/> 現金及び現金同等物 6,060,530	現金及び預金勘定 6,067,819千円 有価証券 400,278 <hr/> 現金及び現金同等物 6,468,097	現金及び預金勘定 5,034,900千円 有価証券 400,235 <hr/> 現金及び現金同等物 5,435,135

## ① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,716</td> <td>97,453</td> <td>68,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,716	97,453	68,262	合計	165,716	97,453	68,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	106,310	64,223	42,086	合計	106,310	64,223	42,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>165,716</td> <td>112,754</td> <td>52,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,716</td> <td>112,754</td> <td>52,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962	合計	165,716	112,754	52,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	165,716	97,453	68,262																																			
合計	165,716	97,453	68,262																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	106,310	64,223	42,086																																			
合計	106,310	64,223	42,086																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962																																			
合計	165,716	112,754	52,962																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,655千円 1年超 44,408 <hr/> 合計 71,063	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,976千円 1年超 32,351 <hr/> 合計 44,328	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,594千円 1年超 37,911 <hr/> 合計 55,505																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,585千円 減価償却費相当額 16,365千円 支払利息相当額 1,485千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,078千円 減価償却費相当額 10,875千円 支払利息相当額 965千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,390千円 減価償却費相当額 31,306千円 支払利息相当額 2,714千円																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	876,315	758,411	△117,904
(2) 債券			
国債・地方債等	224,346	253,070	28,724
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	469,100	363,394	△105,705
合計	1,569,762	1,374,876	△194,886

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は9,484千円であります。

2. 当中間連結会計期間において、有価証券について453,037千円（その他有価証券で時価のある株式393,537千円、投資信託59,500千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	92,072
マネーマネージメントファンド	1,410,860

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	386,255	507,515	121,259
(2) 債券			
国債・地方債等	108,840	111,706	2,865
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	356,278	△50,226
合計	901,600	975,499	73,898

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は△8,714千円であります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について470千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	223,723
マネーマネジメントファンド	400,278

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	504,360	359,332	△145,028
(2) 債券			
国債・地方債等	224,322	244,558	20,236
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	441,034	307,564	△133,470
合計	1,169,718	911,455	△258,262

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は△125千円であります。

2. 当連結会計年度において、有価証券について532,312千円（その他有価証券で時価のある株式391,089千円、その他67,470千円、非上場株式73,753千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	217,971
マネーマネージメントファンド	400,235

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△62,967	△62,967

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△18,519	△18,519

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,020,149	946,818	821,935	6,788,903	—	6,788,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,020,149	946,818	821,935	6,788,903	—	6,788,903
営業費用	4,697,254	321,338	882,658	5,901,252	△33,090	5,868,161
営業利益（又は営業 損失）	322,895	625,479	△60,723	887,651	33,090	920,741

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,090,967	794,422	800,703	5,686,093	—	5,686,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,090,967	794,422	800,703	5,686,093	—	5,686,093
営業費用	3,701,892	258,261	887,371	4,847,524	△20,054	4,827,469
営業利益（又は営業 損失）	389,075	536,161	△86,667	838,569	20,054	858,623

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,996,762	1,826,985	1,469,196	12,292,944	—	12,292,944
営業費用	8,557,518	615,967	1,723,028	10,896,514	△65,572	10,830,942
営業利益（又は営業損失）	439,243	1,211,017	△253,831	1,396,429	△65,572	1,462,002

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,131円88銭 1株当たり中間純利益 0円20銭	1株当たり純資産額 1,171円99銭 1株当たり中間純損失 2円06銭	1株当たり純資産額 1,175円10銭 1株当たり当期純損失 4円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前提に前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,135円42銭 1株当たり当期純利益 26円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益(損失)(千円)	3,120	△27,818	△63,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	5,742
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	3,120	△27,818	△68,925
期中平均株式数(千株)	15,291	13,528	15,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	当社は、平成15年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,050,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。

## 5. 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
		金 額	金 額	金 額
売上高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	378,364	244,720	693,913
	ミックスドメディア	1,846,409	1,421,722	3,214,454
	リトグラフ	414,453	397,617	782,157
	ジクレ (アイリス)	925,890	802,309	1,865,080
	その他	1,455,031	1,224,598	2,441,157
	小 計	5,020,149	4,090,967	8,996,762
	[金融サービス事業]	946,818	794,422	1,826,985
	[リゾート事業]	821,935	800,703	1,469,196
合 計	6,788,903	5,686,093	12,292,944	
契約高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	377,854	255,127	658,248
	ミックスドメディア	1,738,685	1,834,549	2,826,186
	リトグラフ	438,102	358,177	780,735
	ジクレ (アイリス)	895,037	738,765	1,775,368
	その他	1,488,757	1,348,357	2,570,409
	小 計	4,938,437	4,534,976	8,610,948
	[金融サービス事業]	375,737	457,916	781,343
	[リゾート事業]	821,935	800,703	1,469,196
合 計	6,136,110	5,793,597	10,861,487	
契約残高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	55,420	30,673	20,265
	ミックスドメディア	472,456	604,738	191,912
	リトグラフ	90,785	26,275	65,714
	ジクレ (アイリス)	200,463	78,059	141,604
	その他	59,595	278,880	155,121
	小 計	878,720	1,018,627	574,618
	[金融サービス事業]	3,968,838	3,157,770	3,494,277
	[リゾート事業]	—	—	—
合 計	4,847,559	4,176,398	4,068,895	

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。